

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ジーニー
【英訳名】	Geniee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 智昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	管理部長 入澤 佳奈
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	管理部長 入澤 佳奈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	11,321,370	10,709,676	14,954,778
経常損失 ( ) (千円)	227,940	184,665	330,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	336,356	206,697	544,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,262	208,010	531,180
純資産額 (千円)	2,914,437	2,511,616	2,714,801
総資産額 (千円)	4,808,512	4,255,469	4,635,735
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	19.03	11.55	30.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	58.8	58.4

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.77	1.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社チャモを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、2019年10月1日付で株式会社チャモを吸収合併いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社チャモは、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業領域の拡大に伴い実態に即した名称にするため、従来の「アドテクノロジー事業」から「マーケティングテクノロジー事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2019年のインターネット広告媒体費は前年比115.9%の1兆6,781億円まで拡大すると見込まれております（株式会社電通・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッション（理念）のもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、当期の重点施策として掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」「クロスセルの取り組み拡大」「事業責任者への権限移譲による組織体制の効率化」を推進し、全体として概ね計画どおりに進捗いたしました。

当社グループは、単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

アド・プラットフォーム事業では、前期発生した取引先アドネットワーク事業者の方針変更の影響等により、同事業の売上は、8,413百万円（前年同期比13.8%減少）となりましたが、当社予想比では堅調に推移しており、全体業績の進捗に貢献いたしました。主力のサプライサイドビジネスにおいては、既存領域の維持・効率化、新商品の拡販、新領域での増進を図ると共に、デマンドサイドビジネスにおいて、ターゲット領域の営業等を推進したほか、上期より推進を強化している配信ロジックのアップデートが奏功し、一定の利益確保に貢献いたしました。また、今期より事業化を進めているデジタルOOH（注1）領域においては、新たな大型開発受託案件の受注に加え、引き合いが順調に増加するなど好調に推移いたしました。

マーケティングソリューション事業（注2）では、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」において、大手通信事業会社を含む大型案件の受注が継続・拡大するなど順調に進捗いたしました。マーケティングオートメーション「MAJIN」においても、大型案件の受注が決定した一方、広告運用代行サービスにおいて既存顧客へのアップセルが好調に推移いたしました。昨年9月に開始した「ちきゅう」と「MAJIN」のシステム連携により、クロスセルの引き合いも増加いたしました。また、前期新たにプロダクトに加わったチャット接客ツール「chamo」も、第3四半期累計期間を通じて、売上に貢献しております。この結果、同事業の売上は、1,215百万円（前年同期比48.7%増加）となりました。

海外事業では、サプライサイドにおいてリセラービジネスの強化を推進する一方、デマンドサイドにおいて不採算事業の縮小など事業構造改革を実施いたしました。この結果、同事業の売上は、1,182百万円（前年同期比29.0%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,709百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。一方、利益面では、売上高の減少及び組織体制の強化に伴う人件費の増加を主な要因として、営業損失165百万円（前年同四半期は営業損失213百万円）、経常損失184百万円（前年同四半期は経常損失227百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失336百万円）となりました。

（注1）OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

（注2）第1四半期連結会計期間より、事業実態に即した名称にするため、従来の「マーケティングオートメーション事業」から「マーケティングソリューション事業」に事業名の呼称を変更しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が384百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済による減少76百万円、賞与引当金の減少30百万円、その他負債の減少58百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が206百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,543千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,913,200	17,943,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,913,200	17,943,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	17,913,200	-	1,541,244	-	1,535,844

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,911,300	179,113	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	17,913,200	-	-
総株主の議決権	-	179,113	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618,564	1,234,144
売掛金	1,085,386	1,147,172
その他	201,611	110,671
貸倒引当金	21,375	23,616
流動資産合計	2,884,186	2,468,371
固定資産		
有形固定資産	637,842	565,729
無形固定資産		
のれん	400,611	347,852
ソフトウェア	248,785	262,226
ソフトウェア仮勘定	47,443	201,582
無形固定資産合計	696,840	811,661
投資その他の資産		
投資有価証券	114,499	146,058
その他	306,640	311,910
貸倒引当金	4,273	48,261
投資その他の資産合計	416,866	409,707
固定資産合計	1,751,548	1,787,098
資産合計	4,635,735	4,255,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	869,168	870,609
1年内返済予定の長期借入金	101,040	99,996
未払法人税等	26,890	14,168
賞与引当金	65,950	35,082
その他	421,625	403,723
流動負債合計	1,484,675	1,423,579
固定負債		
長期借入金	150,952	75,011
資産除去債務	125,391	125,978
その他	159,914	119,283
固定負債合計	436,258	320,273
負債合計	1,920,934	1,743,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,539,114	1,541,244
資本剰余金	1,543,940	1,546,070
利益剰余金	385,239	591,937
自己株式	115	144
株主資本合計	2,697,700	2,495,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,505
為替換算調整勘定	11,288	8,665
その他の包括利益累計額合計	10,006	7,160
新株予約権	406	1,002
非支配株主持分	6,687	8,220
純資産合計	2,714,801	2,511,616
負債純資産合計	4,635,735	4,255,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,321,370	10,709,676
売上原価	9,829,049	9,115,802
売上総利益	1,492,321	1,593,874
販売費及び一般管理費	1,705,651	1,759,805
営業損失( )	213,330	165,931
営業外収益		
受取利息	750	257
受取手数料	-	2,175
助成金収入	200	1,305
還付加算金	-	1,063
その他	721	698
営業外収益合計	1,671	5,499
営業外費用		
支払利息	9,322	7,841
為替差損	4,049	5,517
貸倒引当金繰入額	-	5,368
その他	2,910	5,506
営業外費用合計	16,282	24,233
経常損失( )	227,940	184,665
特別利益		
事務所移転に伴う支度金	35,000	-
特別利益合計	35,000	-
特別損失		
減損損失	171,733	-
特別退職金	-	3,943
その他	1,851	-
特別損失合計	173,585	3,943
税金等調整前四半期純損失( )	366,526	188,609
法人税、住民税及び事業税	3,015	5,501
法人税等調整額	35,911	11,070
法人税等合計	32,895	16,572
四半期純損失( )	333,630	205,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,725	1,516
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	336,356	206,697

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	333,630	205,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	223
為替換算調整勘定	10,270	2,605
その他の包括利益合計	10,368	2,829
四半期包括利益	323,262	208,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,886	209,543
非支配株主に係る四半期包括利益	2,624	1,533

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社チャモを吸収合併し、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	222,265千円	173,421千円
のれんの償却額	26,594千円	51,909千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業領域の拡大に伴い実態に即した名称にするため、従来の「アドテクノロジー事業」から「マーケティングテクノロジー事業」へセグメント名称を変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、事業を集約しマーケティングテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失	19円03銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	336,356	206,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	336,356	206,697
普通株式の期中平均株式数(株)	17,673,378	17,897,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ジーニー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーニーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーニー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。